

「留年問題に関する調査」集計報告

昭和57年5月25日

国立大学協会第3常置委員会

大学における多量留年の問題が大きく社会をにぎわしてからすでに15年余の歳月が流れた。この間大学内外の状況の変化や入試制度の変革等を経つても大学進学率の上昇は留年する学生の数を目立たせており、こうした問題を重視する大学(学部)においては、そのよってきたる原因の探求と対応策の検討がなされている。

第3常置委員会においても、かねてよりこの問題を取りあげ、情報ならびに意見の交換、対応策の検討を続けてきたが、一昨年委員所属の20大学について実施した調査においても「留年学生の存在そのものが学内に沈滞ムードを生じ、学生経費を圧迫し、指導・連絡等に教職員の負担が増大し、年次進行が一様でないためカリキュラムの編成に支障を生じ、年度によっては学生数が定員を大きく超過するため実験・実習をはじめとして施設・設備・指導に障害が多いなど」留年問題が大学の教育・研究・運営上の支障となっていることが強く指摘された一方、留年の様相が大学(学部)によって大きく相違することも明らかになった。

また、第3常置委員会における協議の過程において、「在学しうる年限の長さ、前期課程に在学しうる年限の規定、第二志望への入学を認めているかどうか、転学部・転学科等進路変更の弾力性、カリキュラムの構成と修得単

位チェックの状況、学生相談室の設置等々」各種の制度・体制が留年問題に大きくかかわっているのではないかという意見が出されてきた。

こうした経緯をふまえて、全国立大学の種々の体制およびそれらと留年問題との関連を調べるために、本委員会が実施したのが昨年6月の調査であり、各大学における回答作業についての配慮のもとに学部学生の留年現象に関わりを持つと考えられる制度上のいくつかの点に関連して各大学・学部における客観的な実態のみを回答していただくこととして調査事項を定めた。

この報告はその調査結果を集計したものである。

◎今回の調査に対して、国立93大学中92大学から回答が寄せられたが、大学単位で回答が寄せられた項目は、“学生相談室等の設置について”と“学生の除籍に関する通則”である。

学生相談室等

回答を寄せられた92大学中で設置されていると答えた大学は47大学で、その内容は次の通りである。

設置機関の名称 (大学数) 設置の形態 (大学数)

学 生 相 談 室	34
学 生 相 談 所	5
学 生 懇 話 室	2
カウ ン セ リ ン グ 室	2
そ の 他	4

保健管理センター	と同一建物内	と別の建物内	白紙
に含まれている	20	2	0
に含まれていない	5	16	3
が未設置	0	0	1

学生の除籍に関する通則

“在学(休学)可能年数を過ぎた学生の除籍に関する通則等のコピーを回答に添付して下さい”という依頼に対して学則添付のあったのは61大学で、その内容は文章表現等が多少ニュアンスの差異はあるが、おおよそ次の通りである。

(大学数)

在学可能年数を超過	5 6	死亡または行方不明	3 0
督促しても授業料を納付しない	5 4	年間修得単位が15単位未満	4
入学料を納付しない [※]	4 6	正当な理由なく出席が悪い	4
疾病等で成業の見込みがない	4 0	休学期限すぎても手続がない	3
休学可能年数を超過	3 5	その他除籍を必要と認めた	1

注) 入学料の免除を申請し、不許可とされ又は半額免除を許可された者で納付すべき入学料を所定の期日までに納付しない。

◎上記2項目以外はすべて学部別に回答が寄せられた。回答を寄せられた学部は92大学365学部で、その内訳は次の通りである。

・4年制学部	298	法学部	15	・6年制学部	53
教育学部	55	薬学部	13	医学部	42
工学部	45	文学部	13	歯学部	11
理学部	30	人文学部	10	・5年制学部	14
農学部	29	法文学部	8		
経済学部	25	その他	55	・総計	365

(注1) 筑波大学の場合「学部」には分れていないが、医学専門学群を医学部、その他の学群はすべて4年制の「その他」の学部として集計した。

(注2) 広島大学教育学部の福山分校・東雲分校は別に回答があったので、独立学部として集計した。

以下の項目についての集計はすべて4年制学部・6年制学部および5年制学部に分けて行った。

修業年限

4年制学部

(学部数)

前期	後期		%
4 (.)	168	56.4	
4 (2・2)	66	22.1	
4 (1.5・2.5)	54	18.1	
4 (1・3)	10	3.4	

6年制学部

6 (.)	17	32.1%
6 (2・4)	36	67.9

5年制学部

5 (.)	11	78.6%
5 (2・3)	3	21.4

在学可能年数

4年制学部

(学部数)

6年制学部

8 (.)	199	66.8%
8 (4 . 4)	42	14.1
6 (.)	22	7.4
8 (3.5 . 4.5)	16	5.4
8 (3 . 5)	5	1.7
8 (3 .)	5	1.7
8 (2 . 6)	4	1.3
7 (.)	3	1.0
5 (.)	1	0.3
同一年次2年	1	0.3

12 (4 . 8)	30	56.6%
12 (.)	18	34.0
10 (.)	3	5.6
9 (.)	1	1.9
同一年次2年	1	1.9

5年制学部

10 (.)	13	92.9%
8 (.)	1	7.1

休学可能年数

1回の年数は半年というのが1大学、2年というのが14大学で、あとはすべて1年である。通算可能年数は次の通りで、同一大学でも4年制学部・5年制学部・6年制学部の相違によって異なる場合がある。

4年制学部 (学部数)

4年	181	60.7%
3年	41	13.8
2年	38	12.7
1年	14	4.7
前期2年	10	3.4
後期2年		
8年	2	0.7
回答なし	12	4.0

6年制学部

6年	17	32.1%
4年	9	17.0
3年	9	17.0
回答なし	18	33.9

5年制学部

5年	7	50.0%
3年	4	28.6
2年	3	21.4

退学事由

退学事由として病気・単位不足・進路変更・経済事由・その他ということで設問したため、次に示すようにその他が多かった。なお、人数は昭和53.4.1～56.3.31の3年間の実人員の合計である。

	4年制学部	6年制学部	5年制学部
病 気	417人 3.6%	20人 8.5%	14人 2.0%
単位不足	1684 14.6	26 11.1	85 12.0
進路変更	3688 32.0	82 35.1	88 12.4
経済事由	1149 10.0	14 6.0	105 14.8
そ の 他	4605 39.8	92 39.3	419 58.8
合 計	11543	234	711

(注) 百分率は合計を100としたものである。

第二志望への入学

(学部数)

	4年制学部		6年制学部		5年制学部	
認めている	155	52.0%	0	0%	5	35.7%
認めない	123	41.3	47	88.7	9	64.3
白紙	20	6.7	6	11.3	0	0

進路の変更

他学部への転出・他学部からの転入および転学科(課程)についても昭和53.4.1～56.3.31の3年間の実人員である。

4年制学部 (回答298学部)

(学部数)

	他学部への転出		他学部からの転入		学部内転学科	
事例なし	150	54.0%	161	57.9%	118	39.6%
1～3人	68	24.5	47	16.9	69	23.2
4～6人	20	7.2	21	7.6	29	9.7
7～9人	7	2.5	13	4.7	6	2.0
10人以上	10	3.6	11	4.0	35	11.7
認めない	23	8.3	25	9.0	41	13.8

6年制学部 (回答41学部)

事例なし	28	68.3	24	58.5	31	75.6
1～3人	2	4.9	0	0	0	0
認めない	11	26.8	17	41.5	10	24.4

5年制学部 (回答11学部)

事例なし	8	72.7	7	63.6	9	81.8
1～3人	1	9.1	2	18.2	1	9.1
4～6人	0	0	0	0	1	9.1
7～9人	1	9.1	1	9.1	0	0
認めない	1	9.1	1	9.1	0	0

(注) 4年制の298学部中20学部は単科大学であるので、他学部との転出入の集計から除外した。

学科・課程へ分化の時期

分化の時期をはじめ、以下の設問において回答を入学後△年という形で求めたが、入学後1年で“1”と答えていただくところを2年次からの意味で“2”と答える類の誤記入があった（明らかな誤記入は訂正して集計した）。また、学科・課程によって時期が異なったり、分化がある時期にわたって段階的に分化する場合、“0～3”のように回答が寄せられている。

4年制学部

(学部数)

入学0年後	223	74.8%
“2”	20	6.7
“1.5”	19	6.4
“1”	13	4.4
1.5～2	10	3.4
0～3	4	1.3
0～2	2	0.6
0～1	2	0.6
その他	5	1.7

6年制学部

入学0年後	48	90.5%
“2”	3	5.7
1.5～2	1	1.9
2～4	1	1.9

5年制学部

入学0年後	13	92.9%
“3”	1	7.1

一般教養科目開講の時期

4年制学部

(学部数)

	教 育	工 学	理 学	農 学	経 済	薬 学	法 学	文 学	人 文	法 学	そ の 他	計
入学2年後まで	28	20	16	20	13	7	10	7	8	4	18	151 50.7%
“4”	18	12	8	2	7	0	1	2	0	2	27	79 26.5
“1.5”	6	6	5	5	4	3	3	3	2	1	5	43 14.4
“3”	3	7	1	2	0	2	1	1	0	1	3	21 7.0
回答なし	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	4 1.3

6年制学部

入学2年後まで	41	77.4%
" 3 "	3	5.7
" 4 "	3	5.7
その他	5	9.4
回答なし	1	1.9

5年制学部

入学2年後まで	6	42.9%
" 5 "	4	28.6
" 4 "	2	14.3
" 3 "	1	7.1
" 4~5 "	1	7.1

専門科目開講の時期

4年制学部

(学部数)

	教育	工	理	農	経	薬	法	文	人	法	そ	計	
					済			文	文	文	他		
入学1年後から	19	14	7	10	7	4	7	7	1	3	17	96	32.2%
" 0 "	18	14	10	8	7	1	1	0	3	2	23	87	29.2
" 1.5 "	6	7	8	7	4	4	3	4	2	2	5	52	17.4
" 2 "	5	4	4	4	5	1	3	2	3	1	3	35	11.7
" 0.5 "	3	1	0	0	1	2	1	0	0	0	1	9	3.0
" 0~1 "	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	6	2.0
その他	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	2.3
回答なし	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3	6	2.0

6年制学部

入学2年後から	37	69.8%
" 1.5 "	5	9.4
" 0 "	4	7.5
" 1 "	3	5.7
その他	3	5.7
回答なし	1	1.9

5年制学部

入学1年後から	10	71.4%
" 0 "	4	28.6

修得単位チェックの様相

卒業期までの途中段階における修得単位チェックの様相を、未修単位がある限度以内のときは進学を(仮に)認めるもの(○印)と、所定の内容を完全に修得した者のみに進学を認めるもの(◎印)に分けて伺ったが、次表に示すようにチェックの時期だけでもかなり相違し、個々のチェック時における残留率を伺いながら集計結果に反映させることができなかった。

4年制学部

(学部数)

チェックなし	71	1.5° 3°	9	1°	2	1.5° 3°	1
1.5°	25	2° 3°	9	1° 2°	2	2° 3°	1
2°	25	1° 3°	8	1.5° 3°	2	2° 3.5°	1
2°	23	1° 1.5° 2°	8	1° 2° 3°	2	1° 2° 3°	1
1°	20	3°	5	1° 2° 3°	2	1° 2° 3°	1
3°	18	2° 3°	5	1.5° 2° 3°	2	1.5° 2° 3°	1
1.5°	18	1° 3°	4	1° 2°	1	1° 2° 2.5°	1
1° 3°	10	2° 3°	4	1° 3°	1	1° 1.5° 2° 2.5°	1
1.5° 2°	10	1.5° 3°	3	1° 3.5°	1	1° 1.5° 2° 3°	1

6年制学部

2° 4°	12	2° 3° 4° 5° 6°	2	1° 2°	1	2° 4° 4.5°	1
2°	5	2° 4°	1	1.5° 3°	1	2° 3° 4°	1
チェックなし	4	2° 4° 5°	1	2° 4° 5°	1	2° 3° 4° 5°	1
2° 4°	3	2° 5°	1	1° 1.5° 2° 3° 4°	1	2° 3° 4° 5° 6°	1
2° 5°	2	2° 3° 4°	1	1° 2° 3° 4° 5°	1	2° 3° 4° 6°	1
2° 3° 4° 5°	2	2° 4° 5°	1	1° 2° 3° 4° 5°	1	2° 4° 4.5° 5°	1
1° 2° 3° 4° 5°	2	2° 3° 4° 5°	1	2° 4° 5°	1	1° 1.5° 2° 3° 4° 5°	1

5年制学部

チェックなし	7	2°	1	2° 4°	1
2°	3	3°	1	2° 4°	1

卒業時の残留率

卒業時の残留率について集計してみると、学部の種別によってかなりの差異があることがわかった。したがって以下においてはすべて学部の種別ごとに集計することとした。

また、すべての大学・学部の規模が同じではないが、以下においてはすべての大学・学部の学生を同数とみなして“平均”を計算し、参考に供することにした。すなわち、“平均”とあるのは、個々の学部から回答された卒業時残留率の全く機械的な平均である。

4年制学部

(学部数)

残留率	0	5%以下	10%以下	15%以下	20%以下	25%以下	30%以下	35%以下	40%以下	45%以下	45%超	計	平均	回答なし
教育	0	7	19	16	8	1	2	1	1	0	0	55	11.8	0
工	0	10	5	5	8	7	4	0	2	1	1	43	16.3	2
理	0	3	5	5	5	4	3	1	1	0	0	27	16.7	3
農	0	1	12	4	5	5	1	1	0	0	0	29	14.3	0
経済	0	0	3	6	4	8	0	0	0	0	0	21	16.1	4
薬	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3.2	0
法	0	0	0	1	1	0	4	1	1	2	0	10	29.4	5
文	0	1	0	1	3	1	2	0	1	1	0	10	22.8	3
人文	0	0	1	2	2	2	1	1	0	0	0	9	19.6	1
法文	0	0	0	1	1	3	2	0	0	0	0	7	21.8	1
その他	2	5	10	11	6	7	3	3	1	1	0	49	15.5	6
計	6	32	59	52	43	38	22	8	7	5	1	273	15.4	25

6年制学部

医	5	17	6	5	0	0	0	0	0	0	0	33	4.6	9
歯	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.2	4
計	11	18	6	5	0	0	0	0	0	0	0	40	3.8	13

5年制学部

計	0	1	0	1	0	0	1	2	1	0	4	10	35.5	4
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	------	---

総計	17	51	65	58	43	38	23	10	8	5	5	323	14.6	42
----	----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	-----	------	----

◎ 卒業時の残留率と他の項目との関連

以下、該当学部数は、卒業時の残留率の回答あったもののみ限定して集計した。

4年制学部

(学部数と残留率の平均値)

	全 体	在学年数		進路の変更			修得単位のチェック				入学2 年後ま でにチ ェック あり
		修業年 限の2 倍より 短い	前期の 在学年 数規定 されて いる	第二志 望への 入学を 認める	学科へ の細分 は入学 後であ る	この三 年間に 転学科 認めた	回 数				
							0 回	1 回	2 回	3回 以上	
教育	55 11.8	7 11.9	10 14.1	40 11.1	7 19.6	32 12.1	22 12.3	27 11.6	6 11.2	—	29 11.2
工	43 16.3	3 8.3	9 14.3	36 16.0	10 22.4	23 15.7	3 20.7	20 19.9	19 12.5	1 2.2	30 13.3
理	27 16.7	2 21.8	8 17.5	15 14.0	6 22.6	15 14.2	6 19.6	8 20.4	11 13.9	2 8.2	20 15.2
農	29 14.3	1 21.9	8 11.3	20 13.7	4 8.9	18 15.4	9 19.3	14 11.5	5 14.0	1 8.6	19 11.8
経	21 16.1	1 20.2	6 14.4	7 15.3	11 16.9	7 15.6	6 18.2	13 15.7	1 14.2	1 11.4	15 15.3
薬	13 3.2	—	5 3.5	5 1.8	5 4.3	1 3.7	2 4.8	4 4.0	5 3.3	2 0	9 2.4
法	10 29.4	—	5 32.3	—	4 34.1	2 37.5	3 26.7	6 28.5	1 43.0	—	7 30.6
文	10 22.8	1 42.4	4 28.8	5 20.0	10 22.8	7 22.7	3 25.5	5 19.5	2 26.9	—	7 21.6
人文	9 19.6	—	3 21.0	4 15.7	1 30.3	7 21.4	2 18.5	6 21.7	1 9.0	—	6 18.2
法文	7 21.8	—	1 18.6	4 23.8	2 23.7	6 21.5	1 23.9	5 21.6	1 21.0	—	6 21.5
その他	49 15.5	7 12.2	8 15.3	20 13.3	12 15.8	12 11.0	19 15.8	13 13.1	15 17.6	2 11.7	27 15.2
計	273 15.4	22 14.6	68 16.3	149 14.3	72 19.0	130 15.4	76 16.9	121 16.0	67 14.2	9 6.9	175 14.4

6年制学部

計	40 3.8	2 0.5	27 4.1	—	5 2.5	—	1 0	3 12.7	14 4.1	22 2.6	39 3.9
---	-----------	----------	-----------	---	----------	---	--------	-----------	-----------	-----------	-----------

5年制学部

計	10 35.5	1 2.0	—	4 23.2	1 55.1	2 46.1	4 43.8	4 42.0	2 6.2	—	6 30.0
---	------------	----------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------	---	-----------

(注1) 各枠内の上段の数字は該当学部数、下段の数字はそれら学部の卒業時の残留率の機械的な平均値(百分率)である。

(注2) 修得単位のチェック(p.11参照)の回数を集計するに際して、○印のチェックと◎印のチェックを同格に処理した。

・学生相談のための機関の設置について

相談機関のある47大学	(214学部)	残留率平均	14.8
上記以外	(109学部)	"	14.2

今回の調査においては、はじめにも述べたように、各大学における回答者や回答手続を考慮して大学としての方針や学生の意識等についての設問を避けたため、各大学・学部の制度およびその運用に関連した客観的な種々相は明らかになったが、それが直ちに調査に協力していただいた各大学に対して、留年問題への対応に役立つような素材を提供しうるものとはなっていない。

「卒業時の残留率と他の項目との関連」にみるように、第二志望への入学を認めている学部の残留率が低く、学科への細分時期の遅い学部の残留率が高い。また、入学2年後までに修得単位をチェックしている学部の残留率は低い等の結論が導かれるように見える。しかしこれらの場合においても、学部別にみた残留率の高低の方が遙かに大きく、今回の調査事項ではカバーしきれなかった要素の存在・学内の制度や規定とは異なる次元の要因の存在を示唆しているとも考えられる。

また、在学しうる年限の長短は必ずしも残留率と関連しておらず、過半数の大学に学生相談のための機関が置かれているものの、その有無と残留率との関連も見られなかった。このことは規則や機関の有無・多寡等といった量的な面よりは、それらをいかに活用していくかといった質的な面に問題があることを示唆しているとも考えられる。

全国立大学（併設短大を除く）を対象とした今回の調査は、設問内容を絞ったため不十分な点が多かったとはいえ、92大学のご協力を得て、いくつかの客観的事実が明らかになり、また、主観的・逆説的ではあるがいくつかの示唆がえられた。本報告が今後こうした問題を検討していくうえでのひとつの基礎資料として参考になれば幸いである。

国大協総第77号

昭和56年6月30日

各国立大学長殿

国立大学協会第3常置委員長

広根徳太郎

留年問題に関する調査について

国大協第3常置委員会におきましては、かねてより留年問題について検討を続け、教育組織・入試制度・教官と学生とのコミュニケーション・就職問題などの面から多角的に問題を抽出して、いく分でも改善方策に資したいと考えており、昨年秋、委員所属の大学のみについて予備調査を実施致しました。

この予備調査は、設問内容および設問形式に不備な点があつて、量的に何等かの結論を導くには到りませんでした。各大学の事情が異なり、留年の様相も大学によつてかなり相違することが判明しました。また、留年学生の存在そのものが沈滞ムードを生じ、学生経費を圧迫し、指導・連絡等に教職員の負担が増大し、年次進行が一様でないためカリキュラムの編成に支障を生じ、年度によって学生数が定員を大きく超過するため実験・実習をはじめとして施設・設備・指導に障害が多いなど、留年問題が大学の教育・研究・運営上の支障となつていることが強く指摘されました。

こうした経緯から、より広範に実態を調査し、より詳しく問題点を検討する必要を感じ、今回国立大学（併設短大を除く）を対象として調査を実施することに致しました。つきましては下記の調査に御協力いただき、10月

3日(土)までに国大協事務局まで御回答いただきたく、お願い致します。

注) 1.筑波大学をのぞいて、すべての大学が単一もしくはいくつかの学部からなっており、北海道大学の一部と東京大学・東京工業大学をのぞいて、すべての大学において入学時点から学生が学部あるいはもつと細かに分れています。したがって、設問Ⅱはすべて学部毎に回答をいただく形式をとりましたが、各大学でとりまとめ御回答下さい。なお、上記4大学については、設問形式が適当でない項があると思いますが、趣旨お汲取りいただき御回答いただくようお願い致します。

2. 教養課程・医学進学課程などを前期課程、専門課程などを後期課程としました。

3. 学部の細分については、大学によつて系・学類・学群・学科・専攻・課程などの語が使用されていますが、以下の設問では便宜上学部の細分という意味で「学科」の語を用います。大学の実情に応じて適当にご判断下さい。

4. 以下の設問で「入学時から起算した年数」とありますのは、入学時が0年、卒業時が4年(医系は6年)です。1.5とか3のようにご記入下さい。

5. 設問Ⅱ(3)以外にも関連した調査資料等がありましたら、調査用紙に添付して提供下さるようお願い致します。

設問 (回答は別紙調査用紙にご記入下さい)

I 貴学において、特定の教官が広く一般の学生の生活・進学・就職等の相談に応じる機関として学生相談室(所)が設置されていますか。設置されている場合、保健管理センターとは別の機構ですか。また、建物として別のものですか。

II (以下の設問については、学部毎にご回答下さい)

- (1) 貴学部の修業年限・在学年数はどうなっていますか。もし前期課程・後期課程に区分されていれば括弧内にその区分をご記入下さい。
- (2) 貴学部の休学年数はどうなっていますか。通算可能年数のほかに1回可能年数が定まっていればご記入下さい。
- (3) 在学(休学)年数を過ぎた学生の除籍等に関する通則等のコピーを回答に添付して下さい。
- (4) 貴学部における最近3か年間(昭和53.4.1～56.3.31)の退学者(除籍者を含む)の実態を、事由別に員数でご記入下さい。
- (5) 貴学部では入試の際、2つ以上の学科・課程等について志望を申告させ、入試の成績によって第二志望以下の学科・課程に入学を許可することがありますか。あれば○印、なければ×印を回答欄にご記入下さい。
- (6) 貴学部では転学部・転学科(専攻)を認めておられますか。制度的に認めているのであれば最近3か年間(昭和53.4.1～56.3.31)に認めた事例数をご記入下さい。また、制度的に認めていないのであれば×印を回答欄にご記入下さい。
- (7) 貴学部において、学科・課程等への細分化の時期はいつですか。入学時の区分のまま卒業するのであれば○と記入し、そうでなければ細分化の時期を入学時から起算した年数でお示し下さい。(ある学科群が1.5年、別

な学科群が2.5年というような場合は1.5～2.5のようにご記入下さい。)

(8) 貴学部においては一般教養科目がいつまで開講されていますか。(7)に準じて入学時から起算した年数でお示し下さい。また、専門科目がいつから開講されているかを同様形式でご記入下さい。

(9) 貴学部では卒業までの途中の時期に修得単位の内容や数をチェックし、所定の基準に達した者のみに進学を認める判定を実施しておられますか。入学時から卒業期までこうした判定を実施しておられなければ×印を回答欄にご記入下さい。こうした判定を実施しておられるのであれば、その時期を入学時から起算した年数によつて示し、所定の内容を完全に修得した者のみに進学を認めるのであれば◎印を、未修単位がある限度以内でも進学を(仮に)認めるのであれば○印を付記して下さい。なお、こうした判定(昭和55年度内実施)の結果進学できなかった者の百分率(残留率)を括弧内に記入して下さい。また、こうした判定が複数回実施されるのであれば学年進行の順に全てご記入下さい。

〔例〕、

1.5○(18.2)	3◎(7.5)	()
------------	---------	-----

“入学後1.5年で前期課程から後期課程に移行、仮進学を認め、残留18.2%更に後期課程の途中3年次の終りで単位をチェック、所定単位がとれていないときは卒業研究のゼミに参加させない。したがって自動的に残留するが、その率が7.5%”のとき。

(10) 貴学部の昭和56年3月卒業時の残留率〔=留年者数/(卒業者数+留年者数)〕をご記入下さい。()内に不足単位数が10単位以上のものの率(=不足単位数が10単位以上の留年者数/留年者数)をご記入下さい。

